

統計の大切さについて

平成29年度予算特別委員会（平成29年3月13日）

◆三宅 委員

先ほど市長が200万人広島都市圏構想のお話をされたわけですが、ヒト・モノ・カネ・情報を循環させるのだということについて、これは大変企業経営の場においても、自治体経営の場においても、いわゆる経営資源というものは人と物と金と情報だというふうに常に言われております。

これを我が市において考えてみますと、例えば人ということに関してみれば、毎年職員さんの数というのは、総数でやっぱり減らしていかなくちゃいけない。御答弁にありました、例えば時間外労働が大変問題なので、それは減らすのを少しとどまってみようかなという御発言もありましたが、一応財政の中期目標においては人材、人員というものについては、やはりちょっと減らしていく方向にしようというふうに言われております。

お金のことに関してみれば、これは財政局が常に議会とか、いろいろ市民の皆さんに対してもそうですが、大変厳しい財政状況なんですと、お金は大変なんですよということ言っておられます。

物について考えてみますと、広島市が持っておる資産というのは、例えば今、企画総務局のほうでもつくられておりますが、公共施設等総合管理計画や、あるいはインフラ資産といったもの、このものについても、新たにつくるものも必要だけれども維持管理が大変になってくると、できれば集約していきたいというようなお話です。

情報ということについて今回は、総務関係ですからお話しさせていただこうと思うわけですが、総務には、企画と人事と財政、お金と、そして情報という、いわゆる全てのものがそろっているところをごさいまして、その中での情報というものの位置づけをちょっといろいろ問うてみたいと思うわけですが、先ほど言いましたヒト・モノ・カネ・情報の中で、人も物も金も広島市、今後将来を見渡してみても大変ですよというお話は常に聞かされるとこなんです。私は、情報に関しては、実は行政の継続性から考えてみますと、やはり常に蓄積するものであろうと。つまり、先ほど太田委員が文書管理はどうするんですかって話をされましたが、基本的に情報というのは、行政を運営していく上においては、ずうっと蓄積していくものだというふうに考えたほうが私はよかろうと思います。そして、今、広島市が持っておる情報というのは、恐らく広島市中で、広島市の今、広島市に本社、本店を持っておられる、あるいは支社を持っておられる企業、あるいは生活をしていらっしゃる市民、その誰よりも広島市は情報を持っておられる。その認識をまず持っていたきたいなところから始めたいと思うのです。

この情報というのは、基本的には、例えば市民の皆さんのそれぞれの個人情報から土地の価格や、あるいはその方の健康状態、さまざまなことに全て情報がついておりまして、その情報を全て持っておるのが広島市だというふうに思うわけです。私は、その情報とい

うのはとても価値のあるものなので、それをどう広島市のこれからの政策とか、あるいは行動に生かしていくべきなのかということを、きょうお話しさせていただきたいと思うんです。

二つほど例を挙げますと、実は今回定例議会の中で、私は企業誘致、企業立地について質問させていただきました。企業立地の課の職員さんというのは大変少のうございますし、経年的な予算は84万円でございます、経済観光局の中では。もちろんそれ以外に特別的な、例えば今回は土地利用の話とか、いろんな別の政策がございますが、通常はそれぐらい。それですが、ちょっと聞いてみたんですね。じゃ、広島市のいわゆる立地に関する課の課長さんのところに、年間何件ぐらいの問い合わせがありますかというふうにお聞きしました。そうしましたら、実は課が大変人数が少ないですから、それを日報として書くわけですが、それを集計はしておられませんでした。お手数なだけでちょっと集計してみてくださいというふうにお願いしたら、もちろん同じ企業さんが何度も連絡することもありますからダブリもあるとは思いますが、それもあっていいからということでやりますと、年間で大体380件ぐらいの問い合わせがあったということですね。広島市に出店したいとか、あるいは起業、出ていきたいなという方がそれぐらいいらっしゃる。これはどういう企業でどういうことかということまでちゃんと分析しておりませんが、そうすると、そこから見えてくることは、じゃあ、広島市に来たいという企業さんは、こういう業種のこれぐらいの規模の方々が多いんだな。じゃあ、その人たちに向けてはどういう施策がいいのかな、そういうことがわかってくるのではなかろうかというふうに思うわけです。

もう一つの例を挙げてみます。例えば特定健康診査の質問、私、させていただきました、この検診率を上げたいと、上げればどういうことが起こるか。例えば国民健康保険のデータを分析してみますと、お一人お一人がどういう症状で病院に訪ねて来られたかが時系列的にわかる仕組みができておれば、その方の、例えばデータが蓄積することによって、この方には生活習慣病の疑いがあるから、事前に特定健康診査をより早く受けていただけませんか、より積極的に勧奨できないか。データを活用するということによって、例えばそういった問題も解決するかもしれません。

そこで、私は、それについて担当の方といろいろ議論をさせていただいたわけなんですけど、まず、広島市のデータを管理するところというのは、統計係というところがあると思うんですね。広島市のさまざまな統計データをとっておられます。きょう持ってきませんでしたが、毎年、広島市の統計という立派な茶色のちょっと光ったような本を発行されておるんですが、これ、私は、常に持ち歩かせていただいて見させていただきながら、広島市の動向ってどうなかなっていうことを考えるんですが、統計係の29年度の予算はどれぐらいなんですか、教えてください。

◎市岡 企画調整課長

平成29年度の予算は、4448万9000円を計上しております。

す。

事にしてほしいと私は本当にそう思うわけですが、今所管しておられます課にとって、あるいは広島市にとってでもいいんですが、この統計をどのように位置づけて、また、具体的にはどういうふうにご利用したいというふうにお考えでしょうか、お答えください。

◎市岡 企画調整課長 政策の企画立案に当たりましては、まず現状分析をした上で課題や行政ニーズを抽出し、その課題を解決し、ニーズに応えるため、事業手法等を含め対応策を検討するのが一般的な手順でございます。こうした検討プロセスのいずれにおきましても、各種データをもって裏づけをすることが不可欠であり、そのために各種統計情報の活用は基本となるものです。したがって、統計情報は、政策形成の根幹をなすものと考えております。

具体的な事例でございます。住宅団地の活性化の対策を例に、統計情報の活用事例を御説明させていただきます。国勢調査の住宅団地ごとの人口や世帯数、年齢別人口等を用い、住宅団地の現状を分析しました。その結果、住宅団地では、子供世代が進学や就職の年齢に達しますと団地を離れるため、人口の年齢構成が偏り、若い世代が少なくなり、その結果、地域コミュニティの担い手が不足していることが確認できました。こうした現状分析を踏まえ、地域コミュニティの次世代の担い手を確保することを行政課題として設定し、その課題を解決するため、子育て世帯が親世帯の近くに住みかえることを誘導することとし、その対応策として他都市の実績データをもとに効果的な助成額を定め、住みかえ費用を助成する三世帯同居・近居支援事業を創設したものでございます。今後も引き続き積極的に統計情報を提供し、共有に努め、政策立案に活用することとしております。

◆三宅 委員 統計の大切さということについては今、述べさせていただいておりますが、広島市が政策、あるいは何かを実行するに当たっては、通常問題が発現してからという前提をちょっと言わせていただくと、何かの課題があったときには、基本的にはまず最初に調査、あるいは調査までいかなくて研究をして、その次に調査段階の予算がついて、その次に計画段階の予算がついて、その上で事業の予算がついていくという流れがあらうかと思えます。基本的には、研究して調査して計画して事業するというのが流れだろうと思えます。

その中でそれぞれの問題を、例えば統計データを活用すれば、調査あるいは研究する値において、全国レベルのデータではなくて、広島市のデータはこうだから、全国と例えば同じような傾向なのか、もしくは広島市は広島市の独自の傾向なのか、じゃあ、その推計はどういうふうになるのだろうか、そういったものをやはり推計したり分析して、その上で各種政策あるいは事業というものを展開していくほうが、より確度が高くなるというふうに私は思うわけです。そのためには広島市の現状や情報を、それぞれの局が持っている情報というのは、実は宝の山でございます。

その宝の山をすぐに活用できるようにするためには、この統計係でございますが、現実的には、例えば今現在連携協約を結んでおる 23 市町の中で、統計係持ってらっしゃるところも何市かございますけれども、基本的には総務部長さんが兼務をされておったりとか、

あるいはほかの職員さんが同時にやっておられたりとかっていう市町もございますよね。そういう点では、広島市は少ないですけど6名、専門的にやっておられる方がいらっしゃる。私は、これから広島市が例えば何かをやっていくときには、統計というのは本当に大事ですから、私の思いとすれば係じゃなくて課にしたらというふうに思うぐらいです。統計はそれぐらい重要なものです。そして、本当はその統計課が全ての情報を持っておって、全部の情報が集まるかどうかわかりませんが、基幹的なデータとか、あるいはそれぞれのものが、ほかの局あるいはほかの課がそれらを全て随時利用できるような体制、そういうのを構築していただきたいというふうに思いますが、どう思いますか。

◎市岡 企画調整課長 現時点の状況でございますが、現時点もホームページのほうに人口統計というカテゴリーを一つつくりまして、そこに庁内各情報は集約するように心がけております。ただ、なかなか利活用というところまではいってないというのが現状でございますので、また、引き続き働きかけなりをしていきたいと考えております。

◆三宅 委員 最後に少し言っておきますが、私は安芸区選出の議員ですから、安芸区の状況というのはどうなんだろうというのを常に考えながら、安芸区のデータ収集をライフワークのようにしております。そうしますと、例えばほかの8区のデータ、中区から安佐北、安佐南、全部のデータをそろえていくと、如実にわかることってたくさんあります。例えば昼夜人口はどうなんだろう、普通に一般的に考えたら中区とかに勤めておられる方が多いから、例えば郊外部分の安芸区とか、そういったところは昼間の人口ってやっぱり減るのかなとかですね、普通に考えたらですよ。そういうことをずっと眺めておったら、それぞれの区が今回市民局の中に、それぞれの8区の事業が載っておりますね。さまざまな事業が載っております。これらの事業だって、それぞれの区のデータをもとにそれぞれの地域の人たちとの対話をした上で、データを示しながら、じゃあ、この区についてはこうしていきましょうということができたら、それはそれぞれの区の政策にあった形のものというのできるのではなかろうか。もちろん全市的な政策というものは全市で見なきゃいけないけれども、区ごとまで落とせばそういうことも見えてくる。そのためにはやっぱり統計、本当に大事にしていきたいなということを申し上げて、この問題は終わります